

平成 14 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 7 日

上 場 会 社 名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 事業管理部長

東京都

氏 名 西本 利幸

TEL (03) 5722 - 7600

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 7 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨てて表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	13,144	27.1	1,017	-	1,104	-
12 年 9 月中間期	18,038	2.3	516	13.4	380	19.8
13 年 3 月期	43,006		2,170		1,743	

	中間(当期)純利益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	1,389	-	18.32	
12 年 9 月中間期	12	96.8	0.16	
13 年 3 月期	307		4.06	

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 75,851,334 株 12 年 9 月中間期 75,851,334 株 13 年 3 月期 75,851,334 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 中間配当金	1 株 当 た り 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	-	-
12 年 9 月中間期	-	-
13 年 3 月期	-	-

(注) 13 年 9 月中間期中間配当金内訳

記念配当 - 円 銭

特別配当 - 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	40,725	14,797	36.3	195.08
12 年 9 月中間期	42,626	16,955	39.8	223.54
13 年 3 月期	54,497	16,800	30.9	221.49

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 75,851,334 株 12 年 9 月中間期 75,851,334 株 13 年 3 月期 75,851,334 株

2. 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
通 期	37,500	1,600	180	円 銭	円 銭
				-	-

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 37 銭

個 別 中 間 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

科 目	期 別	前年中間期 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		当中間期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金		7,095,401		6,545,315		9,426,791	
受 取 手 形		19,383		6,741		55,385	
売 掛 金		11,571,048		9,426,630		23,703,300	
た な 卸 資 産		1,840,321		294,042		245,293	
短 期 貸 付 金		728,059		840,000		653,350	
繰 延 税 金 資 産		470,400		609,000		609,000	
そ の 他		1,600,660		948,668		1,197,537	
貸 倒 引 当 金		8,100		103,837		124,624	
流 動 資 産 合 計		23,317,173	54.7	18,566,562	45.6	35,766,035	65.6
固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
建 物		3,045,200		3,039,321		3,073,404	
土 地		5,140,526		5,148,502		5,148,502	
そ の 他		860,286		736,148		798,108	
計		9,046,014	21.2	8,923,972	21.9	9,020,015	16.6
2 無 形 固 定 資 産							
販 売 権		-		3,524,819		-	
そ の 他		389,669		623,870		437,041	
計		389,669	0.9	4,148,689	10.2	437,041	0.8
3 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券		5,458,326		4,700,284		5,063,244	
長 期 貸 付 金		-		480,000		480,000	
固 定 化 債 権		4,298,035		4,266,372		4,286,679	
繰 延 税 金 資 産		2,605,668		2,215,412		2,215,412	
そ の 他		1,886,283		1,803,529		1,619,665	
貸 倒 引 当 金		4,415,000		4,392,824		4,417,754	
計		9,833,313	23.1	9,072,774	22.3	9,247,247	17.0
固 定 資 産 合 計		19,268,998	45.2	22,145,436	54.4	18,704,304	34.4
繰 延 資 産		40,031	0.1	13,343	0.0	26,687	0.0
資 産 合 計		42,626,203	100.0	40,725,342	100.0	54,497,027	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前年中間期 (平成12年9月30日現在)		当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債							
買 掛 金		4,120,743		2,436,170		6,417,772	
短 期 借 入 金		16,785,000		10,350,000		21,350,000	
未 払 法 人 税 等		38,724		49,211		75,817	
前 受 金		1,103,045		627,232		635,295	
賞 与 引 当 金		575,700		476,892		489,048	
そ の 他		1,027,074		1,952,331		1,783,657	
流 動 負 債 合 計		23,650,287	55.5	15,891,837	39.0	30,751,590	56.4
固 定 負 債							
長 期 借 入 金		1,130,000		6,000,000		6,000,000	
長 期 未 払 金		-		2,960,848		-	
退 職 給 付 引 当 金		841,281		1,006,381		892,844	
そ の 他		48,741		69,062		52,037	
固 定 負 債 合 計		2,020,022	4.7	10,036,292	24.7	6,944,882	12.7
負 債 合 計		25,670,310	60.2	25,928,130	63.7	37,696,472	69.1
(資 本 の 部)							
資 本 金		8,758,481	20.5	8,758,481	21.5	8,758,481	16.1
資 本 準 備 金		7,474,470	17.5	7,474,470	18.4	7,474,470	13.7
その他の剰余金(欠損金)							
中間(当期)未処分利益(損)		992,049	2.3	102,150	0.3	1,287,768	2.4
その他有価証券評価差額金		269,108	0.5	1,333,276	3.3	720,165	1.3
自 己 株 式		-		312	0.0	-	
資 本 合 計		16,955,892	39.8	14,797,212	36.3	16,800,554	30.9
負 債 ・ 資 本 合 計		42,626,203	100.0	40,725,342	100.0	54,497,027	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		前年中間期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		当中間期 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前 期 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	18,038,047	100.0	13,144,725	100.0	43,006,654	100.0		
売 上 原 価	13,836,842	76.7	10,733,740	81.7	33,594,192	78.1		
売 上 総 利 益	4,201,205	23.3	2,410,984	18.3	9,412,462	21.9		
販売費及び一般管理費	3,684,251	20.4	3,428,299	26.1	7,242,047	16.8		
営 業 利 益 (損)	516,954	2.9	1,017,314		2,170,415	5.1		
営 業 外 収 益								
受 取 利 息 ・ 配 当 金	36,246		30,938		63,701			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	142,834		149,657		381,323			
営 業 外 収 益 計	179,081	1.0	180,595	1.4	445,025	1.0		
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	145,092		128,896		333,419			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	170,583		138,403		538,756			
営 業 外 費 用 計	315,675	1.8	267,300	2.0	872,175	2.0		
経 常 利 益 (損)	380,359	2.1	1,104,018		1,743,264	4.1		
特 別 利 益	377,768	2.1	262,815	2.0	292,363	0.7		
特 別 損 失	639,339	3.5	509,579	3.9	1,327,155	3.1		
税引前中間(当期)純利益(損)	118,788	0.7	1,350,782		708,472	1.7		
法人税、住民税及び事業税	41,191	0.2	39,136	0.3	83,500	0.2		
法 人 税 等 調 整 額	65,531	0.4	-		317,187	0.8		
中間(当期)純利益(損)	12,066	0.1	1,389,918		307,784	0.7		
前 期 繰 越 利 益	979,983		1,287,768		979,983			
中間(当期)未処分利益(損)	992,049		102,150		1,287,768			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
其他有価証券	時価のあるもの
	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商材	最終仕入原価法
品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定額法（ただし、車輛運搬具は定率法）
無形固定資産	定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

販 売 権	5 年
自社利用のソフトウェア	5 年（社内における利用可能期間）
4. 繰延資産の処理方法

新 株 発 行 費	商法の規定に基づき期間内（3 年）に每期均等償却
-----------	--------------------------
5. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-----------	--
- 賞 与 引 当 金

賞 与 引 当 金	従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
-----------	-----------------------------------
- 退職給付引当金

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
---------	---

なお、会計基準変更時差異（2,173,598 千円）につきましては、4 年による均等額を費用処理（特別損失）しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（15.6 年）による定額法により発生の翌期から費用処理しております。
6. 収益の計上基準

請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。	
-----------------------------	--
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
--	--
8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建買掛金及び予定取引
ヘッジ方針	
当社は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。	
ヘッジの有効性評価の方法	
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	
9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
-----------	----------------------------------

（追加情報）

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、中間財務諸表規則の改正により当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前年中間期	当中間期	前 期
1 . 有形固定資産の減価償却 累計額	3,371,679	3,526,720	3,431,141
2 . 担保提供資産			
1) 担保に供している資産			
建 物	465,464	448,395	459,774
土 地	795,430	795,430	795,430
投資有価証券	712,804	695,168	574,004
合 計	1,973,699	1,938,994	1,829,209
2) 上記に対応する債務			
短期借入金	8,000,000	5,500,000	9,500,000
長期借入金	-	2,500,000	2,500,000
3 . 保証債務			
個人住宅ローン等	1,331,565	1,152,512	1,217,162
(株)ジーアイエス関東	475,000	400,000	462,500
(株)ジェクト	720,000	370,000	720,000
(株)パスコインターナショナル	-	345,000	-
(株)ジオ・サーベイ	-	78,000	-
(株)ジーアイエス・北日本	-	50,000	-
合 計	2,526,565	2,395,512	2,399,662
4 . 期末日満期手形の会計処理	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当中間期末残高に含まれている中間期末日満期手形は下記のとおりであります。 受取手形 4,770	同 左 受取手形 1,595	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当会計期間の末日は金融機関の休日であったため、当期末残高に含まれている期末日満期手形は下記のとおりであります。 受取手形 2,275

(中間損益計算書関係)

(単位 : 千円)

項 目 \ 期 別	前年中間期	当中間期	前 期
1 . 特別利益の内訳			
1) 貸倒引当金戻入益	320,218	12,815	234,813
2) 営業権売却益	-	250,000	-
3) 投資有価証券売却益	57,550	-	57,550
2 . 特別損失の内訳			
1) 固定資産売却除却損	2,198	17,224	95,337
2) 退職給付会計変更差異償却	271,699	271,699	543,399
3) 早期退職者退職金	-	142,702	135,844
4) ゴルフ会員権評価損	194,787	-	197,337
5) その他	170,654	77,952	355,237
3 . 減価償却実施額			
有形固定資産	155,323	157,127	315,881
無形固定資産	51,071	64,773	99,150

(リース取引関係)

(単位:千円)

前年中間期				当中間期				前 期			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機械装置、器具及び備品等	2,343,327	1,051,632	1,291,695	機械装置、器具及び備品等	2,941,329	1,145,532	1,795,797	機械装置、器具及び備品等	2,323,000	1,003,556	1,319,443
そ の 他	184,503	136,593	47,910	そ の 他	80,146	47,714	32,432	そ の 他	155,706	115,311	40,394
計	2,527,830	1,188,225	1,339,605	計	3,021,476	1,193,246	1,828,230	計	2,478,706	1,118,868	1,359,838
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 520,347 千円 1 年 超 844,836 計 1,365,183				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 667,315 千円 1 年 超 1,190,137 計 1,857,452				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 548,921 千円 1 年 超 836,866 計 1,385,787			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 317,115 千円 減価償却費相当額 296,050 支払利息相当額 21,099				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 387,942 千円 減価償却費相当額 365,340 支払利息相当額 26,321				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 642,194 千円 減価償却費相当額 600,984 支払利息相当額 41,616			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 141,555 千円 1 年 超 99,864 計 241,419				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 125,286 千円 1 年 超 100,889 計 226,175				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 117,195 千円 1 年 超 84,871 計 202,066			

(有価証券関係)

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。